

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄問題等懇談会

|       |   |
|-------|---|
| メタデータ | 言語:<br>出版者:<br>公開日: 2019-02-13<br>キーワード (Ja): 沖縄問題等懇談会, 議事録, 中間報告<br>キーワード (En):<br>作成者: -<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773</a>               |

第四回  
(距  
42  
10  
・  
4  
)

秘  
無期限

近藤外務審議官

SL

北米局長

参事官

北米課長

沖能問題 算盤委員会の議事概要

昭和42.10.4.

米北 榎村

高木日商専務理事(足立参事代理)

(別添「沖能経済関係に関する意見」に即して説明)

石油、天然ガス等によって米資本の進出の勢がある。これが復帰の境には資本自由化の柱の一つになる。この懸念がある。

高木→冬も牧羊があるが、単位の減少、本均2倍の頭数を飼育し得る。

三木大臣

外資の沖能への進出を日本政府と調整せしむべきではないか。

特選局長

今のところは、調整の手段はない。

総理

因中は、本均需要も大きいため有望ではないか。西表の調整はどうか。

手  
米  
大  
2  
3

GA-6

外務省

森永委員

(「沖能に関する金融対策の問題点」に即して説明)

現在、基地依存を離れた沖能経済は考えられない。経済面から考えても、基地の現状維持による施政権返還が望ましい。この問題は漸進的に基地依存を解消する方向で検討する。

総理

租税負担はどうか。

榎村委員

所得税は免状者が多く、下の方が重く、総毎に重い。

総理

金利は如何。

森永委員

公利は6.5%、市中金利も日本本土より高。

GA-6

外務省

総理

沖縄のガリオア基金は、<sup>資金</sup> 南米合衆国にたつたもの  
(とある)

大塚 参事

編和と総額補償が入った金が貯まらな  
うかが、どうした方がよろか。(明白な回答なし)

総理

通貨流出が強制的に起こるようだが、どうし  
た方がよろか。資本の逃避はたしうたうらうら。

鹿内 参事

日米合併による南米金融合衆国という形では非  
常に面白。金と総額は、アメリカの息がたつて  
いるので、野界と海に、うつくしくして、人権  
が奪われる心配。

総理

本土企業の出出に<sup>沖縄野界に</sup>ついて危惧はたつた。

鹿内

一番上と下の層に復帰に<sup>ついて不安がある。</sup>

総理

金融の<sup>際</sup>については、復帰の一体化は、どう困難  
ではたつたらうと見う。たが信用危機を懸  
念するに注意。

昨日、沖縄民を代表する役員も会ったが、たがの  
時期を明らかにするとは難しいので、たがの  
復帰の

大塚 参事

況用は、10月24日であるが、それまで、一度  
free discussionの会合を持つた。10月19日(水)  
とする。11時から開始とする。

総理

これら諸国で戦略的見地から  
東南アジアを旅行して、沖縄問題に對して  
関心があることを感じた。日本も安全  
保障と関係があることは充分留意願った。

大塚 参事 (沖縄訪問報告)

沖縄の返柄としては、米側施政には~~成功~~ 功績  
両面あるというところであった。思惑を呈している  
連中は、復帰について、どう強<sup>い</sup>熱を示している。  
他方「罪」の方を強く感じている連中は、熱を強く

12あり、基地に於ても severe なあり方を考之  
てゐる。 自今も、安易な考へ方を警め、基地  
のあり方にかつても、理想は理想として、当面、  
あり難い本士と見らるあり方を唱導した。  
一面の復興のメドでも、訪米の際に待てぬ。

(別添 函報告は、よく出来てあり、一読の  
価値あり)

秘

昭和四十二年十月四日

沖繩經濟開發に関する意見

足立委員

#### 沖縄経済開発に関する意見

戦後の沖縄経済は、(1)米国のガリオア援助、(2)基地収入、(3)日本政府の基幹産業に対する特惠措置の三つの柱を中心に復興したが、二十余年を経た今日においても依然、日米両国政府の援助と基地収入は沖縄経済を支える柱となっており、これ等の外的要素を無視して、その自立経済を望むことは全く不可能な状態である。その住民所得は一九六六年において四億二百万ドル、一人当り所得は経済の現状を一べつすると先ず、四二六ドルと本土の県民所得の全国平均の六五パーセントに相当し、産業構造は、第三次産業が圧倒的に多く、この分野における所得は総所得の約七〇パーセントをしめている。貿易収支は極端な支払超過で、最近数年間、毎年一・一〜一・二億ドルの赤字を記録し、これを米軍関係よりの受取りで補っている状態である。即ち、基地収入は、一九六六年度において一億二千四百万ドルと総収入二億六千九百万ドル中四五パーセントを占めている。貿易量は、ここ数年著しく伸長し、一九六六年度は輸入額二億六千八百万ドル、輸出額七千九百万ドルとその規

模を大きくしているが、輸出額の九パーセント（六千九百万ドル）輸入額の七四パーセント（二億二千七百万ドル）は本土との取引であり、生活必需品の大半も本土市場に依存している。輸出額の七五パーセントをしめる砂糖及びパインアップルの製造業は沖繩産業の基幹をなしているが、最近の貿易自由化の趨勢下においては、将来大きな試練に立たされることが予想され、沖繩経済に一つの転換期が迫りつつあるとも言われている。

われわれは、沖繩の本土復帰の時期の如何にかかわらず、本土との格差の縮小乃至は解消を目的に、沖繩経済の発展と民生福祉の増進のため、あらゆる対策を有効且つ適切に実施しなければならない。これがためには、先ず、沖繩経済開発の長期的計画を立案し、本土からの経済援助と本土民間企業の協力の在り方についての基本的方向を確定することが必要である。

私は過日、短期間ではあるが現地を視察し、また現地財界の方々と親しく懇談する機会を得たので、ここに沖繩経済振興のための若干の意見を述べ、各位の御参考に供する次第である。

#### 一、沖繩経済総合開発研究所の設立

沖繩経済は、その内容を検討した場合、経済の構造及びその体質に幾多の問題がある。その自立体制を確立し、安定的発展をはかるには、現状を科学的に分析把握し、長期ビジョンに立脚した総合開発計画を立案することが必要であり、これがため、政府の施策や民間の経済活動の指針確立に役立つような総合的な調査研究を行う機関を関係官民が一体となつて現地に設立することを提案するものである。

最近政府におかれては、我が国の東南アジア経済協力活動を進める上において、沖繩をその前進基地或いは中継基地として活用し、東南アジア医療援助研究所、亜熱帯農業の試験所、石油中継基地、アジア地域開発のための国際機構などの設置を未来像としてお考へのようにあるが、これ等の構想はすべて沖繩の明日の発展に貢献するものであるから、これ等の問題についての現地における具体策についても右の研究所に於て検討を加えることが望ましい。



### 三、畜産の振興

現地、沖縄の農業を支える砂糖およびパイナップル産業が貿易自由化の趨勢に将来を危ぶまれ、また青壮年の離農、農業者の老令化、女性化等の傾向が目立つ今日、一つの变革期を迎えつつあると言へる。

沖縄農業を日本経済の一環として方向づける場合、結論的に引き出されるのが「畜産振興」である。沖縄の山林原野の総面積は十三万四千ヘクタール、このうち山地開発によつて牧野造成可能面積は約三万六千ヘクタールと予想され、肉牛約十八万頭の飼育が可能と云われている。特に沖縄にはギンネムなど良質の野草があり、クロレラの栽培も本土より容易で飼料面は極めて明るい。沖縄の指導層にも日本本土の牛肉需要逼迫の現状から肉用牛増殖の積極的推進を図らんとする意欲が旺盛であるが、これには先ず次の諸対策が是非とも必要である。

(一) 飼料の開発……牧野の開発、改善、サイロの設置、クロレラ培養の推進

(二) 流通施設の整備……港湾施設および屠場の整備

(三) 増産計画遂行に必要な資金の確保……十ヶ年間の所要資金として五千万ドルが必要と目される。

(四) 牧場経営を円滑にするための土地制度の明確化

(五) 繁殖用素牛の確保

(六) 増殖計画実施主体の決定……今後畜産を企業として進めて行くか或いは農家の副業として推進して行くかを明確にする。

本土と沖縄の両経済界で構成する「沖縄経済振興懇談会」は、畜産振興のための特別委員会を設け、専門業界団体関係者の協力を得て、現在これ等の問題を中心に具体的な研究を進めている。

### 三、土地造成

沖縄における埋立または干拓による土地造成可能面積は広大であり、仮にリーフ地帯を計測してみると、沖縄本島周辺二万六千ヘクタール、宮古群島一万二千ヘクタール、八重山群島三万二千ヘクタール、計七万ヘクタールとなる。なお、水深五メートルまでとると八万一千ヘクタール、十メ

トトルでは八万七千ヘクタールとなる。これは沖繩の国土総面積二十二万七千ヘクタールの凡そ三五パーセントに当り、森林原野以外の土地面積の約八〇パーセントに相当する。経費も比較的割安の模様であるが、リーフ地帯を埋立てることによつて、港湾用地、工業用地、漁業用地あるいは住宅用地と造成土地の使用目的は多様であるので、諸条件を慎重に検討の上、最も経済的にも社会的にも効率性の高いものから優先的に実施すべきである。現在、工業用地造成を目的とする運天計画（総面積二千三百ヘクタール費用概算一億五千万ドル）、農業用地及び養魚場用地造成を目途とする金武湾・泡瀬計画（総面積八千二百ヘクタール、費用概算五千万ドル）那覇空港拡張用地確保と新漁港建設のための糸満計画（一千ヘクタール、費用概算五千万ドル）などがあるが、このほか民間企業による独自の計画もその動きを見せている。土地造成は、沖繩経済の地域的にバランスのとれた開発を目的として、(一)地域間の所得水準その他の格差の是正、(二)産業の適正配置、(三)那覇・コザ両市への人口の過密化防止を目標とする「沖繩国土総合開発計画」の一環として適切な判断の下に進めらるべきである。

#### 四 海運振興と港湾の整備

貿易依存度の高い沖繩にとつて、海運振興と港湾の整備はともに大切な問題である。港湾については主要港である那覇泊、運天、平良、石垣の各港の整備拡充が緊急の課題となつてゐるが、特に那覇、泊両港においては、最近三〜四年間に輸出入貨物が著しくふえ、大型貨物船の寄港が増加したため、バースの絶対量が不足し、且つ陸上荷捌き施設不備のため荷捌き上混雑をきたし、いさおい滞船時間を長引かせてゐる。例へば那覇港の標準貨物取扱量は年間八十四万トンであるが、一九六五年においては百七十五万トンと二・一倍、泊港では年間四十万トンの標準取扱量に対し同じく百六万トンと二・六倍となつてゐる。荷捌施設、倉庫、陸上輸送施設の不備は輸送能力の低下は勿論のこと、荷物保管上の事故を起し易く、目下の沖繩の港湾事情はこの意味から極めて悪化してゐるので、新港建設の問題とあわせて、可及的速かにその改善を図るべきである。又、沖繩における外航船による外貨獲得高が、糖業、パイン業に次いで第三位を占め、年間約五百五十万ドルに達し、沖繩の国際収支改善上に大きく貢献してゐる現状

に鑑み、その商船隊の拡充強化に本土側も協力する必要がある。

#### 五 観光の振興

優れた景観とローカル色豊かな民族文化を保有する沖縄において、観光事業の振興は、その経済発展に大きく寄与するものと思われる。沖縄への入域者数は、年々非常な伸びを示しており、一九六六年においては前年比三三・五パーセント増の八万五千人に達しているが、このうちの大部分が観光客と見られ、特に日本本土からの来訪者が圧倒的に多い。最近の観光客の推移を見ると若年、低所得者層のウエイトがふえて来ているので、今後の観光投資は、大衆向きの国民宿舎、ユースホステルなどを全島にわたり設けることが望ましく、これに関連して海水浴場の整備、城跡復旧、ローカル芸能の振興などを図ると共に、観光道路の整備、先島への航空便の強化につとめることが必要である。かくすれば観光収入は今後大巾な伸長を期待出来よう。

#### 六 地下資源の開発利用

沖縄の地下資源は概して調査不足であるが、大規模且つ長期的な開発と並んで短期的且つ速効的、開発もその経済発展に大切である。後者の例として、天然ガスとコーラル・リーフをあげ得よう。

沖縄の天然ガスは本土のそれと比較して、①ガスを採掘しても地盤沈下の懸念がない、②調査深度（四百メートル）の段階でも濃度が濃い、③塩分が稀薄である、④ガス鉱床が海岸線に近いので排水の便がよい、等の特徴を持っているので、天然ガスの埋蔵量が多ければ極めて将来性があると思われる。調査ならびに工業化に対する本土政府の一層の協力が望まれる。又豊富な量が期待できるコーラル・リーフ・ロッタは、本土砂利資源不足の折からその建設資材としての活用の方途について研究が進められているが、本土CIEで屯当り516ドル位ではないかと思われるので、本土碎石と比べて價格的にも競争出来るのではないかと思う。何れにしても、両資源開発のための利用方法の研究の促進とその企業化についての施策の推進が望まれる。

秘

昭和四十二年十月四日

沖繩に関する金融対策の問題点

森永委員

一、沖繩経済の水準とその性格

(一) 一九六六年度の住民所得は四〇二百万弗。最近の経済成長率は比較的高く一九六〇—六六年度の平均は一四・七パーセントに達している。一人当住民所得は四二六弗で本土の約六五パーセント。

住民所得の産業別構成では第三次産業が七一パーセントと圧倒的に高く、分配住民所得では勤労所得が半を占めている。

(二) 一九六六年度の対外収支では輸出七九百万弗に対し、輸入は二六八百万弗。経済の輸入依存度は六二パーセントと極めて高い。

經常収入の受取総額二六九百万弗のうち米軍関係受取は一二四百万弗、約四六パーセントと圧倒的に多く、顕著な基地依存型を示している。貿易外受取に含まれるものや、統計上把握し難いものを考慮すると、依存率はさらに高まると思う。

(三) 沖繩経済のこのように顕著な基地依存性を考慮すると、当面基地の存

在を離れた沖繩経済は想像し難い。もし沖繩施政権の返還が、基地の全面的撤退を伴うものであれば、当面沖繩経済の混乱は避け難く、それを防止するためには大幅且徹底した対策が必要であろう。

(四) 外交上及び防衛上の見地からも、現実的には量的、質的に程度の問題はあるとしても、当面は基地の存続を前提として施政権の返還を考える外ないと思うが、その場合の経済上の対策としては漸進的な基地の縮小と将来何時の日かの撤退に備えて沖繩経済の基地依存からの離脱を可能ならしめるように、経済の振興、構造の改善を計り逐次本土経済との格差を縮小し一体化を推進して行くことが目標である。

(五) そのことは沖繩経済における資源の賦存状態、市場の狭隘なこと、立地条件の不利などを考えると必らずしも容易なことではなく、国からの大幅な援助を必要とする。施政権の返還後は勿論、返還前においても、適切な経済振興計画の策定及びその実施について一層積極的、本格的な援助を惜しむべきではない。

一、沖繩経済の水準とその性格

(一) 一九六六年度の住民所得は四〇二百万弗。最近の経済成長率は比較的高く一九六〇—六六年度の平均は一四・七パーセントに達している。一人当住民所得は四二六弗で本土の約六五パーセント。  
住民所得の産業別構成では第三次産業が七一パーセントと圧倒的に高く、分配住民所得では勤労所得が半を占めている。

(二) 一九六六年度の対外収支では輸出七九百万弗に対し、輸入は二六八百万弗。経済の輸入依存度は六二パーセントと極めて高い。

經常収入の受取総額二六九百万弗のうち米軍関係受取は一二四百万弗、約四六パーセントと圧倒的に多く、顕著な基地依存型を示している。貿易外受取に含まれるものや、統計上把握し難いものを考慮すると、依存率はさらに高まると思う。

(三) 沖繩経済のこのように顕著な基地依存性を考慮すると、当面基地の存

在を離れた沖繩経済は想像し難い。もし沖繩施政権の返還が、基地の全面的撤退を伴うものであれば、当面沖繩経済の混乱は避け難く、それを防止するためには大幅且徹底した対策が必要であろう。

(四) 外交上及び防衛上の見地からも、現実的には量的、質的に程度の問題はあるとしても、当面は基地の存続を前提として施政権の返還を考える外ないと思うが、その場合の経済上の対策としては漸進的な基地の縮小と将来何時の日かの撤退に備えて沖繩経済の基地依存からの離脱を可能ならしめるように、経済の振興、構造の改善を計り逐次本土経済との格差を縮小し一体化を推進して行くことが目標である。

(五) そのことは沖繩経済における資源の賦存状態、市場の狭隘なこと、立地条件の不利などを考えると必らずしも容易なことではなく、国からの大幅な援助を必要とする。施政権の返還後は勿論、返還前においても、適切な経済振興計画の策定及びその実施について一層積極的、本格的な援助を惜しむべきではない。

## 二、沖繩の金融事情の特異性と資金援助

(一) 沖繩では当初軍票が使用されたが、一九五八年以降は米弗に切換えられた。現在の現金通貨の流通高については拠るべき資料に乏しい。

米弗を通貨としていることは一面において通貨価値の安定、貿易事務の簡素化、外資の活動の自由などの利点があるが、反面通貨調節機構が欠除しているため対外収支の好・不調がそのまま通貨流通量の増減をもたらし、金融の繁閑を激しくすることになつて金融事情の不安定化を招いている。

(二) 沖繩の対外収支上経常収支の対外収支戻は年々巨額の払超で、一九六六年度には受取二六九百万弗、支払二九九百万弗差引三〇百万弗の払超にのぼつた。経常収支だけで考えると国民経済の発展のために必要な所謂成長通貨は勿論、経済の正常な循環に必要な通貨にすら不足を来たすことになる虞れがある。そのギャップはある程度資本勘定の受取りで埋められるわけだが詳細は不明。

沖繩の対外収支上日米両国からの財政援助の意義は大きい。その額は一九六六年度で日本分一七百万弗(対米交渉分)、米分一二百万弗、

合せて二九百万弗に達している。

財政援助は本来特定の行政目的のためのものではあるが、資金援助としての金融的役割をも果しているわけである。

(三) 本土と沖繩の間の対外経常収支では沖繩側の支払超過が一層顕著である。特に貿易では毎年度の入超額のうち対本土分が圧倒的に多く、一九六六年度では総入超額一八九百万弗のうち一二四百万弗を占めている。それだけ本土の国際収支戻の改善に寄与しているわけであるが、このことは本土から沖繩に対する資金援助の強化の必要性を特に裏づけるものである。

## 三、沖繩における長期資金の需給の逼迫

(一) 沖繩の金融事情の特異性は金融の季節的な繁閑を招く外、慢性的な成長通貨の不足、長期資金供給の枯渇を起しがちである。他方産業資金の需要は極めて旺盛であり、その供給が建設資材の輸入増加を通じて、対外収支にはね返り、長期資金の不足に拍車をかけている。今後計画的に経済の振興、構造の改善を計る過程においては一層長期資金の需要が増

加し、資金需給が逼迫化することが予想される。

(二) 長期産業資金供給機関の主力は米民政府全額出費の琉球開発金融公社であり、その融資残高は一九六六年六月末で約四二百万弗である。その沖繩の経済、産業の振興に果たした役割は大きい。近來ガリオア等による追加資金の注入がとだえ、貸付計画も一九六六年度の一二、七六二千弗が一九六七年度には六、五〇〇千弗と略半減している現状である。一方公社に対する資金需要は今後毎年二〇百万弗を超えると予想されている。

外に琉球政府系として大衆金融公庫、農林漁業中央金庫があり融資残高は一九六六年六月末で合せて二九百万弗程度である。

(三) 市中金融機関の主なものは銀行二、相互銀行二、生保二、損保二(外に信用協同組合九〇)であり、その一九六六年六月末の総資金量は三五二百万弗程度、うち設備資金の貸付に充てられているのは約六四百万弗であるが、資金の性格上比較的短期のものが多く長期資金の供給機関としての機能は高くない。

なお、外資の活動は自由であり、その導入が奨励されているが、現在

の投資環境の下では概して不活発で、一九六五年までの累計一一六九件約一四百万弗にとどまっている。

(四) プラント類船舶等本土からの輸出については輸銀資金が利用され、間接的に長期資金供給の一助となっているが、一九六七年八月末で、九件その残高は二、三〇〇千弗に過ぎない。今後可能な限りその一層の利用を進めるべきであり、沖繩側の希望数字は今後五年間に約二九百万弗に達しているが輸銀資金の利用は沖繩を純外国として取扱つてのいわば便法であり、資金の用途が本土からの設備等の輸入に限られる制約がある。

(五) 他方資金需要の全容の把握は困難であるが、琉球政府調べによれば当面一般設備資金として一九六七年度から一九六九年度までの船舶建造、バス、電気ガス施設、工業関係等のための所要資金三九百万弗の外、製糖会社への肩代り融資二四百万弗が見込まれる。この外経済振興策として検討中の糖業及びパイナップル産業の合理化、畜産(肉牛)振興、国土の保全と森林開発、水産振興、木材加工、組立加工、紡績・織維、食品加工その他第二次産業の振興、地下資源の開発、土地造成、港湾建設、観光



の振興等)のために巨額の長期資金を要し、その供給については何等見通しが立っていないのが現状である。

#### 四、沖縄に対する資金援助の強化

- (一) 本土からの資金援助は従来殆ど財政援助として行なわれ一九六五年度二、八六二百万円(約八百万弗)、一九六六年度六、一六〇百万円(約一七百万弗)、一九六七年度八、二一八百万円(約二三百万弗)増額されてきたが、今後も財政の許す限り増額を惜しむべきではない。しかし財政援助の増額には限度があり、その効率、影響にも問題なしとしないうし、旁々沖縄における長期資金の需給の逼迫を考えると、今後は財政援助の増額外に金融的なルートによる資金援助を併せて考えるべき時期にきている。
- (二) 所要額については別途の検討に待たなければならぬが、必らずしも多々益々弁ずるということではなく、沖縄経済の実態、経済振興の望ましいテンポに即して適切な額を定める必要がある。
- (三) 方法としては例えば次のようなことが考えられる。
- (1) 資金運用部資金の貸付。貸付先は琉球政府の適当な機関または米側

の協力が得られれば琉球開発金融公社の何れでもよい。法的措置を要する。

- (2) 輸銀資金の活用。延払金融の外に直接貸付も考えられる。貸付先は琉球政府または琉球開発金融公社(バンクローン)。直接貸付も現行制度で可能であるが純外国として扱うことに問題があり、また資金の使途が本土からの輸入に限られる。

- (3) 開銀その他の政府機関の業務の拡張。法的措置、外交的措置の如何では可能ではないかと思うが、通貨の問題等の難点がある。

- (4) 最も本格的なものとしては日米合弁の新開発金融機関を設立し、これに対する国の出資及び資金運用部資金の貸付等のルートで資金を供給することが考えられる。法的措置及び予算措置が必要である。現段階で日米の協力体制を一層緊密化する意義があり、また施政権返還後何等かの地域開発金融機関が必要であることを考えると最も望ましい。

この場合、琉球開発金融公社は新機関に統合する。

(四) 何れにしても資金的援助の強化は単なる資金の供与ではなく、沖縄の

経済の振興について、国がいまから責任を分担するという基礎の上に立つべきで、米側の諒解の下に資金の管理運用についても国が何等かの関与をする態勢の確立が望ましい。

五、施政権返還に際しての金融上の問題

(一) 通貨切換上の技術的問題、日米の負担関係の調整等の問題については別途の検討に委ねる。

(二) 金融に関する諸制度は概ね本土に準じていると考えられるので、若干の経過的特例を認める必要はあろうが、本土との一体化には余り問題がないのではないか。(産業保護の面では対日関税の廃止等に伴う困難な問題が起りそうである。)

(三) 政府関係金融機関は当然沖繩でも業務を営むことになり、その効果が期待されるが、沖繩の既存の類似機関との調整をどうするか。特に開発金融については沖繩だけの専門金融機関が必要であり既存のものを日本側で引継ぎを受け、拡充強化を計る必要がある。

(四) 住民の租税等の負担、国の財政上の補助等については当分のうち経過

的特例を認めることが必要であろう。

極 秘

第4回 沖繩問題等懇談会

1 日 時 昭和42. 10. 4 (水)  
12:00 ~ 14:00

2 場 所 内閣総理大臣官邸 大食堂

3 出席者

(1) 委員 大浜 信 泉 (座長)  
朝 海 浩 一 郎 久 住 忠 男  
小 林 与 三 次 鹿 内 信 隆  
林 修 三 森 戸 辰 男  
森 永 貞 一 郎

(欠席 足立 正 茅 誠 司  
武見 太郎 東 畑 精 一  
長谷川 次 福 島 慎 太 郎  
横 田 喜 三 郎 大 河 内 一 男 )

(2) 関係大臣

佐藤 総理大臣 三木 外務大臣

木村内閣官房長官 塚原総理府総務長官

(3) 関係省庁

高辻内閣法制局長官 亀岡内閣官房副長官  
石岡内閣官房副長官

上村総理府総務副長官 堀総理府総務副長官  
下稻葉総理秘書官 加山内閣官房長官秘書官  
小玉総理府総務長官秘書官, 村上外務大臣秘書官

(内閣審議室) 橋口室長 武藤審議官

(外務省) 下田駐米大使, 牛場外務事務次官,  
東郷北米局長, 枝村北米課長

(特連局) 山野局長, 加藤参事官,  
安谷屋事務官

(オブザーバー) 高城元日商専務理事(足立委員代理)

座長 今日、沖縄の経済開発について足立  
さん、金融問題について森永さんにお話をあかすこと  
になっており、刷物をお手元と差しあげてある。足立さんがこれ  
ないかと代りに高城さんがまとめられた。それで御了承か  
えられれば高城さんがお話しになるがいかがだろうか。その方  
を先にして……。 (了承される)

(高城理事別稿の説明に入る。これに関連する  
質疑応答等次々とあり。)

4頁の「畜産の振興」に関し、

高城理事 沖縄経済振興懇話会の中の畜産振興会  
を作って中央振興会副会長と会長になってやってもらっている。  
何が良いかというと豚。戦前は山羊が多かった。牛と  
山羊は絶対にダメ。牛が良くなるという事だ。  
(牧場経営を円滑にするための土地制度の明確化)が大  
問題である。離島も無人島になっているところが多い。これも  
所有権がなくなったわけではない。(繁殖用素牛の確保)  
については、半牛があるのと和牛が入っている。現在沖縄  
では豪州から入れて、6ヶ月飼育で本土に輸入すると制限  
なしに入ってくる。

総 理 府

8頁の「観光の振興」に関し、

高城理事 厚生省の役人は、国立公園ができるのでは  
ないかと知っている。それには施設を少し作る必要がある。

9頁の「地下資源の開発利用」に関し、

高城理事 調査も3ヶ月分位しか予算がついていないが  
だが、1年位予算をつければ効率的だ。長期設備資金  
が必要だが開金の金が使いつくしている。最近の現象は  
アメリカの石油会社がでてくるか、アメリカから天然ガスをやる  
うかという話がある。資本自由化がまずと沖縄において、  
どういう現象がおきるかという問題がある。

(報告以上)

総理大臣 アメリカの石油会社はきまったか。

特達局長 ガルフが三千万ドル。ほかに、クイター、エソ、

総理大臣 決ったか。

座長 米の進出は、本土へのシェアをもらおうと  
いうことではないかと憶測されている。

高城理事 畜産のことだが、えさの関係では、一町歩  
あり内地では2頭、沖縄では4頭以上が分える。ほとんど

総 理 府

沖縄では金のかかることをやっていない。有望だ。

外務大臣 沖縄の米の市場は日本のマーケットと調整できな  
いか。

特達局長 沖縄では外資導入委員会の許可が  
建前だ。

座長 琉球政府がやるんだろう。

特達局長 琉球政府とユースカー。

座長 日本政府と相談してやらなといけな  
い。

外務大臣 石油なんかよく考えてやらな  
い。

座長 大きな問題だ。3-4社申請しているよ  
うだ。  
コーラル・リーフは有望だろう。

高城理事 白いのとか、その他いろいろあるが、それを  
分けてやらなといけな。ゴチャゴチャにしているが、今研  
究してもらっている。

座長 結局畜産だね。

高城理事 ビールはつぶれる。

総理大臣 肉牛は良い。

座長 問題の御指摘と方向づけをしていただいた。  
と水では森永エムから。

13:25 P.M.

(森永委員 別稿説明、質疑応答等次  
とあり。)

2頁の(四)、(五)に関し

森永委員 余計なことだが現状のままで返還はな  
いよりは返還された方が良く考えるが、それに対しては漸進  
的に(経済問題に)やる必要がある。(本土経済との格差を縮  
小し一体化を推進して行くことは)よほどの決心と覚悟が  
必要で安易に考えてはいけな。殊に(経済計画)が  
大事だ。将来のことを考えると今から親身に考える必要がある。

4頁の(三)に関し

森永委員 本土側は沖縄から金をすいあげている。

6頁の(四)に関し

森永委員 沖縄は従来は潜在主権地域で一般外国  
より金利を高くするとかしてやっていた。昨年来純外国並み  
にした。それにより若干観念上の問題がある。

8頁の「琉球開発金融公社」に関し

森永委員 開金は米軍の全額出資で人事権も米側に  
あるので、これは沖縄側と遊離している。琉球政府のものと

するということがある。

8頁の(3), (4)に関し

森永委員 この金は思いつきであるが、(通貨の問題)はドルで貸付けをするという難点がある。開業銀行からの出資は現段階では問題がある。

9頁(一)に関し

森永委員 通貨の話はデフレで最近施政権返還問題がでてから、円よりはドルの方がよいと思っているのが隠退蔵の問題がある。沖縄ではタブーである。本項は書いたがほとんどは消した方が良くも知れない。

(報告 以上)

総理大臣 税負担は内地とくらべてどうか。

小林委員 重い。直接税は内地の半分位のものからとっている。間接税は別だが。

森永委員 累進税率は?

小林委員 重い。

総理大臣 金利は、

森永委員 6分57で日本の標準より高い。

総理大臣 いろいろ突いても考慮しなければならぬ。先程の説明で、通貨の安定と調節作用がないというのは(注3頁以下)矛盾に聞えるが。外資は自由というわけ...? 通貨をドルと切りかえたのに、ドルにするより円にする方が技術的には楽であろう。ふれる必要はない。カリオア資金の話があつたが、売上げは大分ある筈だろう。

森永委員 沖縄における売上げは使いつくしたという形だろう。

総理大臣 そういうことだろうか。

座長 輸入超過の現象だから。

総理大臣 通貨の流失はどうなるか。貿易尻ばかりでなく、それを補うものがある。逃避しているのではないだろう。

森永委員 ないと思うがどうだろう。

総理大臣 鹿内君 どうだ。

鹿内委員 (訪米回来后、日米首脳会談で) 総理がどう話をされるか知らんが、日米合併の新しい金融機関を作るというのは面白い。何故かという開金の役割は大きい。人事推の問題がある。米で教育を受けた者と沖縄の財界人とうまくいかない。新しい専門の金融機関の人事をどう考えていこうかという問題がある。現在必らずしも成功していない。

総理大臣 一体沖縄の産業界は米の巨大な資本の進出

があるかも知れないが、むしろ日本が出る方が心配して  
いか。

鹿内委員 本心は一着上の方が不安がある。

座長 バンク・オブ・アメリカが日本円を買い占めて  
いる。

森永委員 今、2万円までは大っぴらでむけていける。

総理大臣 概して金融の面では一体化のとき問題は  
ないようだ。技術的にはあるにしても、産業界に不安を  
与えている。

森永委員 今からそういう問題を持ち出さない方が。

総理大臣 昨日民主党の三役にあつたが、今までな  
く、少なくとも見通しのつくようにしてくれという事だつた。  
この次は24日だね。一べん皆さん、活発な意見を交換  
してみたい。

総務長官 政府はでない方がよいのではないか。  
(協議の結果、出ないとの賛成があつたので  
結局出る事となった。)

座長 次は19日に。早めは11時位からでも。

外務大臣 いろいろ問題がある。こういう問題を  
ふまえて沖縄の施政権返還をどう考えるかという事だね。

座長 今度沖縄についていろいろ質問があつた

めて、各方面の意見に耳を傾けた。懇談会は今審議の  
途中にあるので見通しはいえないと断つたが、大極的に  
いって、過去22年の米施政は功罪二面がある。経済的  
には繁栄をもたらしたが民族的には不満の感情がある。  
本土との間で相当の格差ができていりし、本土に対する不信感  
不満感があるが、それを水戸人の立場によつて見方がちがう。  
恩恵を受けている人は本来の姿ともどりたいと考えるからそ  
に何かとまどいを感じる。基地のあり方についてもいふが、  
米施政の罪を強調するものは基地のあり方にきびしい。  
私は施政権返還がまじかにあるという事、それによつて  
米の力が厚いということになると失望が大きい。カマカ  
厚いことを強調したが、現在沖縄の基地が重要だとい  
うこと、基地の現状についてむと認識することが大事だ  
が、理想は本土並み基地とすることが理想だが、それ  
まじには時向がかかる。時の観念を入れて考える必要  
がある。すぐ施政権返還などの甘い考えは禁物だ  
と強調した。総理訪米で返還のメドでもつけられ  
安心するとの感触を受けてきた。

14:20 PM